

電事連会長 定例会見要旨
(2009年12月18日)

会長の森です。

本日私からは、「IEP=国際電力パートナーシップによる技術ロードマップの公表」、「行政刷新会議の事業仕分けに対する意見・要望」の2点について申し上げたいと思います。

1. IEPによる技術ロードマップの公表

デンマークで開かれている COP15 は、日本時間の今夜、首脳級会合が開かれたのち、閉会いたします。

報道によりますと、本日、非公式の首脳会議が開かれ、政治合意に向けた草案づくりが進められているようですが、先週、私ども電気事業連合会を含む9つの業界団体が発表した「COP15に向けた国への要望」、さらには今週16日の緊急声明にありますとおり、鳩山総理には、かねてより主張されている「すべての主要国の参加」そして「公平かつ実効性のある国際枠組みの構築」という基本原則を、最後まで貫いていただくよう強く期待いたしております。

申すまでもなく、地球温暖化対策は世界全体で取り組まなければ解決できない課題であり、成否の鍵を握るのは、先進的技術の開発とその普及であります。

私ども日本の電力業界は、昨年10月、米国、欧州、カナダ、オーストラリアの電気事業者と共同で、IEP=「国際電力パートナーシップ」を設立し、気候変動問題に対し先進国の電力セクターとして何ができるか検討を行ってまいりました。

そのひとつの成果として、先進的な電力技術の開発・普及の見通しをまとめた「技術ロードマップ」を作成し、今週15日に、COP15のサイドイベントにおいて公表いたしました。

「技術ロードマップ」のポイントを申し上げますと、気候変動問題解決の鍵を握るのは電力であり、2050年までにCO2排出量を60～80%削減させるためには、再生可能エネルギーの拡大、CCS、原子力の普及のほか 最適な送配電ネットワーク 電気自動車やヒートポンプなど効率的な電気利用技術の実用化、などが必要であり、これらの技術に対して投資インセンティブが働くような政策が必要であるという点です。

しかしながら、こうした技術により、2050年頃には大幅な排出量削減が期待できるものの、2020年では削減量に限界があり、技術が商業的に普及できる時間を考慮した政策が重要であると結論づけております。

今回のロードマップは、低炭素社会実現に必要な技術や政策について分析しているほか、先進的な電力技術を途上国へ移転する際のガイドラインとして活用することが可能です。また、私どもがセクター別アプローチを進めるにあたってのツールとしても活用

できると考えております。

2. 行政刷新会議の事業仕分けに対する意見・要望

つぎに、先月行われた行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「電源立地地域対策交付金」や「原子力研究開発予算」など、電気事業を進めていく上で影響を及ぼす可能性のある評決が出されました。

電力に関係する評決結果のうち3点について私どもの懸念や考えを申し上げたいと思います。

1点目は、電源立地地域対策交付金についてであります。

今回の検討では、交付金の必要性についてはご理解いただけたと考えておりますが、CO₂の多い石炭火力に交付金を出し続ければ温暖化を助長するといった観点から「火力の交付比率を見直す方向で検討」との評決が出されました。

エネルギー資源に乏しい日本にとって、石炭火力は、現在、そして将来に亘っても必要不可欠な電源であります。

私ども電力業界は、2度にわたる石油危機の苦い経験を踏まえ、原子力を中心に、LNG火力、石炭火力など電源のベストミックスを進めてまいりました。

その結果、現在、わが国の石炭火力は、発電電力量で約25%となっておりますが、石炭は埋蔵量が豊富で、調達リスクが小さく、経済性も高いことから、環境先進国と言われているドイツやアメリカでも石炭火力は発電電力量の約5割、世界全体では4割を占めており、重要な電源と位置づけられております。

ご承知のとおり、電源設備の建設や燃料調達には、大変長いリードタイムが必要です。地球温暖化への対応の重要性は十二分に承知いたしておりますが、エネルギーセキュリティ、経済性などとのバランスも十分に考慮し、長期的な展望に立ってエネルギー政策を進めていただきたいと思います。

2点目は、高速増殖炉や高レベル放射性廃棄物処分などの研究開発予算が、事業見直しや計上見送りと判定されたことです。

申すまでもなく、原子力技術の研究開発には、大変長い時間と多大なエネルギーを要します。一旦、研究開発の歩みを止めると、人材の確保・育成に支障を来し、将来の研究開発に取り返しのつかない空白や遅れを生じさせる懸念があります。

ぜひ、確固たるエネルギー戦略に基づいた国のご判断をお願いしたいと思います。

最後に、メガソーラーやエコキュートへの補助金など、再生可能エネルギーの普及拡大に関する予算についてであります。

私どもは、全国17地点・約9万kWのメガソーラーの建設計画を公表しておりますが、今回の予算縮減により、発注済みの機材や工事への影響等を懸念しております。

また、エコキュートへの補助金が廃止と結論づけられました。大気中の熱を活用する

エコキュートは再生可能エネルギー源としても大きな期待が寄せられ、低炭素社会実現の中核となる省エネ技術であります。普及拡大の原動力となっている国の支援継続について、ぜひご理解をお願いいたします。

3. この1年を振り返って

さて、本日は今年最後の会見となります。

今年は、戦後初の本格的な政権交代、経済面でも100年に一度と言われる未曾有の景気後退など、まさしく「大転換の年」でありました。

2010年は、地球温暖化問題への対応、プルサーマルの更なる導入や再処理工場の竣工を始めとして、今年にもまして多くの課題が待ち受けております。

電気事業を取り巻く環境は激しく変化しておりますが、いかなる状況にあっても、良質で低廉な電気を安定してお客さまにお届けするという私どもの使命、原点を見失わず、電力業界一丸となって諸課題に取り組んでまいりたいと思います。

来年も引き続き、皆さまのご理解とご指導をよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

国際電力パートナーシップ (IEP) における技術ロードマップの公表について

2009年12月18日
電気事業連合会

電気事業連合会は、デンマーク・コペンハーゲンにおいて開催(12/7~18)されている国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)の会期中に、同会場において、日本、米国、欧州、カナダ、オーストラリアの電気事業者団体で構成する国際電力パートナーシップ(IEP)としてワークショップを開催し、IEPによる初めての成果である技術ロードマップ「電気事業における2050年に向けた低炭素化への取り組み」を公表いたしました。

この技術ロードマップは、先進国における技術普及見通しに活用するだけでなく、途上国への技術提供・支援のガイドラインとしても利用し、今後、電力業界としてのセクター別アプローチに役立ててまいります。

<ワークショップの概要>

1. 日 程 2009年12月15日(火)
2. 場 所 デンマーク・コペンハーゲン(ベラセンター)
3. 出席者 電気事業連合会、米国エジソン電気協会(EEI)、欧州電気事業者連盟(Eurelectric)、カナダ電気協会(CEA)、豪州エネルギー協会(esaa)、各国の産業界・政府関係者・NGOなど60名程度

4. 概 要

	テーマ(説明者)	主な内容
1	IEPならびにロードマップの概要(欧州)	<ul style="list-style-type: none"> ・IEP設立の経緯と目的の説明 ・利用可能な技術による2020年までの排出量削減は限定的であるが、技術の拡大と電化促進により低炭素化社会の実現を目指す
2	各国の低炭素化に向けた取り組み(オーストラリア、カナダ、欧州、日本、米国)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力システムの再構築を含めた取り組み(オーストラリア) ・技術開発と電化促進による取り組み(カナダ) ・2050年カーボンニュートラル宣言(欧州) ・需要側の効率向上と電化促進への取り組み(日本) ・利用可能な技術の拡大による低炭素社会実現(米国)

(参考) 国際電力パートナーシップ(IEP: International Electricity Partnership)の概要

設立目的	先進国における気候変動問題、特に気候変動枠組条約(UNFCCC)会合に向けた意見交換、先進国の電力セクターにおける共通認識の確認と共同発信、気候変動の観点からの電力セクターとしてできることの探求(2008年10月設立)
メンバー	電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟、カナダ電気協会、豪州エネルギー協会および各団体に所属する電力会社など
テーマ	セクター別アプローチ、途上国への技術移転、技術ロードマップ、社会全体での低炭素化など地球温暖化対策を中心とした各国の電力セクターに共通する事項

「電気事業における 2050 年に向けた低炭素化への取り組み」概要

1. 要約

電気は我々の現代社会において不可欠なものである。実際に、日々の生活において、電気を使わずにもたらされているものを探すのは困難である。医療、交通、製造、情報、通信技術などの多くの分野における恩恵は、電気によってもたらされている。地球上における社会活動において、電気は経済成長を促進させ、生活環境を向上させる手段として不可欠なものとなっている。

この報告書は、オーストラリア、カナダ、EU、日本、アメリカにおける電力セクターの現状と電力の発送電分野における技術について分析したものである。

米国ジョージア州のアトランタにて、2008 年 10 月に開催された国際電力首脳会議において、各電力の首脳たちは地球規模での将来の低炭素社会実現を目指し、先進的電力技術を推進するための国際電力パートナーシップ(IEP)を設立した。その中で、各電力の首脳たちは、電気が気候変動に対する解決策となり得ることを確信している。適切な移行期間があれば、新技術によって、全ての CO₂ 排出源からの排出量を安定化させるという目的が達成可能になり、より積極的に技術を適用していけば、2050 年までに CO₂ 排出量を 60~80%削減可能であることに合意した。

この声明に沿った形で、この報告書においては低炭素社会実現に必要な技術や政策について分析している。

本分析においては、2050 年までに低炭素社会を実現するために

- ・ 先進的な発変送電技術を通じて
- ・ 確かな低炭素エネルギー社会を実現する手段として、先進的な電力利用を顕著に増加させることで
- ・ 現状維持シナリオと比べて、長期的に安価なエネルギーコストで
- ・ 以下の分野における実質的な投資へのインセンティブを与える政策をもたらす必要がある
 - 再生可能エネルギーの拡大、CCS、原子力の普及
 - 最適な送配電ネットワーク
 - 電気自動車、ヒートポンプ、その他の効率的な電気利用技術の実用化
 - 社会経済におけるエネルギーの効率的利用の普及

しかしながら、2025~2040 年には大きな排出量削減が期待されるものの、2020 年までの排出量削減は限定的であり、必要な技術が商業的に普及できる期間を考慮した政策における時間軸が重要である。

2. 序章

気候変動における科学的見地による時間軸と、適正な技術普及に要する時間軸の双方を考慮することが必要である。科学的な削減目標の達成は、2050 年までの発電における低炭素化と同時に、他の運輸、産業などにおける実質的な削減を伴うことにより可能となる。また、電力はこれら他産業における実質的な削減にも貢献することが可能である。

3．科学的見地

2005年の化石燃料燃焼によるCO₂排出量は地球全体の排出量の85%であり、IPCCによれば、今後20年間に温室効果ガス排出のピークを迎え、2050年までに60～80%削減することにより、大気中の温室効果ガス濃度を450～500ppmに安定させ、地球全体の平均温度上昇を2～3℃に抑制することが可能としている。

4．各国の電力構造（日本のみ抜粋）

日本全体の電力消費量は急速な景気後退に伴い減少している。原子力や火力、水力などのエネルギー源を組み合わせることでバランスを保ちながらエネルギーのベストミックスに取り組んでいる。

5．エネルギーの将来

IEAによるWorld Energy Outlook 2009における450ppmシナリオによると、発電におけるCO₂排出原単位は2007年と比べて2020年までに世界全体で23%削減する必要があり、2010～2030年の期間に、再生可能エネルギーを中心に累計66,000億ドルの追加投資が必要である。

6．削減に向けた政策オプション

削減に向けた政策には、エネルギーの多様性確保、エネルギー安定供給、経済性、環境保全の同時達成、国情による違いの認識、国民の理解とコスト回収が重要である。また、MRV（計測、報告、検証可能）な政策であること、国情に応じた目標設定、削減に向けた取り組みの手段として、自主目標、規制、経済的手法などがあり、それらの組み合わせも必要である。

7．電力の低炭素化に向けたロードマップ（日本のみ抜粋）

日本については、電力業界として2020年度の10社計のCO₂排出原単位0.33kg-CO₂/kWhを目標とする。供給面では、2020年度までに原子力を中心とする非化石エネルギー比率50%、再生可能エネルギーではメガソーラーへの取り組みや太陽光発電の新たな買取制度への協力、化石燃料利用の高効率化に取り組む。需要面では、ヒートポンプの導入拡大など電化の推進に積極的に取り組み、低炭素社会の実現を目指す。

8．消費側の効率向上

ヒートポンプ、電気自動車（プラグインハイブリッドを含む）等を活用する。

9．他セクターへの電化効果

他セクターにおける高効率電化機器の普及促進により、社会全体におけるCO₂排出削減が可能となる。発電における原単位の低減により、さらなる削減も期待される。

10．再生可能エネルギー

経済性や環境面、社会的受容面から利用可能なエネルギーと期待されるエネルギー源との間にはギャップが存在する。バイオマス、地熱、太陽光、水力、風力発電について技術的進歩が期待される。

11．クリーン石炭技術

今後も世界における主要なエネルギー源として期待される石炭のクリーン、かつ効率的な利用に向けた IGCC、A-USC、流動床燃焼などの技術開発に取り組んでいる。また、技術利用に必要な人材育成も重要である。

12．CCS

温暖化問題における解決策の一つとして期待される CCS については、地質構造、移送手段などの国情を加味することが必要である。また、2020 年までに実現することは困難であり、商業的に世界に普及するまでには技術確立から更なる年数を要する。

13．原子力

原子力は、ライセンス、建設、運転、廃棄物管理、廃炉などにおいてリスクや未知領域が存在するものの、エネルギーの安定供給の面から、発電における低炭素の取り組みの重要な位置を占めている。短期的には、運転中のプラントの更なる活用と寿命延長が鍵となる。

14．天然ガス技術

世界で急速に普及しているガスコンバインドサイクルプラントは、様々なメリットがある。

15．送配電技術

今後も安定供給に向けた効率的な送配電網の構築が重要であり、分散型電源などのもたらす影響、需要パターンに対応した送配電網の構築、運用が必要である。今後もこの分野への投資が必要であると同時に、ソフトウェアとハードウェアを適切に組み合わせつつ、効率的な運用を行うスマートグリッドによる総合的な運用が重要である。

16．結論

以上の技術を活用することにより、2050 年までに低炭素社会を実現することは可能である。しかしながら、2020 年までの排出量削減は限定的であり、2025～2040 年において大きな排出量削減が期待される。

以 上

2009年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	25日 北海道電力泊発電所3号機が試運転を開始 27日 東京電力が甲府市に出力1万kWのメガソーラー発電所の建設を発表 29日 四国電力が松山市に出力4,300kWのメガソーラー発電所の建設を発表 30日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出（竣工時期：2009年2月→2009年8月）	14日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が燃料費調整制度見直しを正式決定 20日 米の第44代大統領にバラク・オバマ氏が就任
2月	17日 日本原子力発電が敦賀発電所1号機について、運転開始40年目の高経年化技術評価（PLM）、PLMに基づく10年間の長期保守管理方針を策定し、経済産業省に保安規定変更認可を申請 26日 東北電力が2020年度までに数カ所で合計出力1万kW程度のメガソーラー発電所の建設を発表	12日 政府が2020年を対象とする温室効果ガス排出削減の中期目標選択肢について、首相直轄の懇談会に6案を提示 24日 経済産業省が電力会社に太陽光発電の余剰電力を一定価格で買い取るよう義務づける新制度の検討方針を正式表明 29日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がドイツ・ボンで開幕（～4月8日）
3月	3日 電力10社が新燃料費調整制度の5月導入に伴う供給約款変更を経済産業大臣に届出 6日 中部、四国、九州電力の3社向けMOX燃料輸送船がフランスを出発 6日 電気事業連合会が「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について」を発表 9日 北海道電力が泊発電所3号機におけるプルサーマル実施に伴う原子炉設置変更許可を経済産業省に申請 18日 北陸電力が志賀原子力発電所2号機運転差止訴訟控訴審で逆転勝訴（運転差止を命じた第1審判決取り消し） 電気事業連合会発表の2月電力需要実績速報において、産業用大口電力が10社計で前年同月比26.4%減となり、3ヵ月連続で過去最大のマイナス幅を更新 19日 原子力展示室「アトミックステーション ジオ・ラボ」が科学技術館内にオープン 24日 北海道電力が伊達市に出力1千kWのメガソーラー発電所の建設を発表	17日 原子力安全・保安院が2008年度の原子力発電所の設備利用率を発表（60.0%と3年連続で6割台に低迷） 28日 世界保健機関が新型インフルエンザ警戒レベルフェーズ4を宣言 30日 世界保健機関が新型インフルエンザ警戒レベルをフェーズ5に引き上げ
4月	3日 電源開発が国内燃料加工メーカーと大間原子力発電所で使用するMOX燃料加工契約を締結 8日 中国電力が上関原子力発電所建設に係る準備工事に着手 16日 日本原燃がMOX燃料加工工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出（竣工時期：2012年10月→2015年6月） 17日 電気事業連合会が2020年度の電力10社の二酸化炭素排出原単位として現状比3割減の0.33kg-CO ₂ /kWh程度を目指す方針を発表 17日 電気事業連合会発表の2008年度電力需要実績速報において、産業用大口電力が10社計で前年比5.9%減となり、過去最大のマイナス幅を記録（10社計の販売電力量は前年比3.3%減となり、過去最大のマイナス幅を記録） 30日 2008年度決算で電力6社が最終赤字	7日 オバマ米大統領がネバダ州の使用済燃料最終処分ユッカマウンテン計画の廃止方針を表明 12日 日露両政府が原子力協定を署名 28日 二階経済産業大臣が小名浜火力発電所の環境影響評価準備書について「二酸化炭素排出量の最大限削減」を勧告 29日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が料金制度小委員会の第2次報告案および「買取制度小委員会」の設置を了承
5月	13日 北陸電力志賀原子力発電所1号機が約2年2ヵ月ぶりに営業運転を再開 18日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機のプルサーマルで使用するMOX燃料28体を受け入れ 20日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機が約1年10ヵ月ぶりに発電を再開 22日 電気事業連合会が温室効果ガス排出削減の中期目標について「2005年比▲4%減（1990年比4%増）が妥当」と発表 22日 電気事業連合会が太陽光発電大量導入時における電力系統への影響評価の実施を発表 23日 九州電力が玄海原子力発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料16体を受け入れ 27日 四国電力が伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料21体を受け入れ 27日 北陸電力が北陸地域の4箇所で出力4千kWのメガソーラー発電所の建設を発表	1日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がドイツ・ボンで開幕（～12日） 3日 スウェーデンが高レベル放射性廃棄物の地層処分地をフォルスマルクに決定 10日 麻生総理大臣が2020年時点での温室効果ガス排出量を2005年比15%減とする中期目標を発表 12日 世界保健機関が新型インフルエンザ警戒レベルをフェーズ6（世界的大流行）に引き上げ 18日 経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力部会が「原子力発電推進強化策」を発表
6月	1日 中部電力が浜岡原子力発電所1、2号機の原子炉廃止措置計画認可申請書を経済産業省に提出（商業用原子炉では日本原子力発電東海発電所に次いで2例目） 2日 九州電力が仏メロックス工場において2回目のMOX燃料製造を開始 4日 中国電力が広島県福山市に出力3千kWのメガソーラー発電所の建設を発表 12日 電気事業連合会が「プルサーマル計画の見直しについて」および「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の見直しについて」を発表 19日 東京電力が福島県、福島県議会にプルサーマル計画の論議再開を要請	1日 エネルギー供給構造高度化法と改正石油代替エネルギー促進法のエネルギー関連2法が成立 2日 IAEA次期事務局長に天野之弥氏が選出（日本人で初） 8日 第35回主要国首脳会議がイタリア・ラクイラで開催（～10日） 21日 衆議院が解散（8月18日公示、30日投開票）
7月	1日 九州電力と沖縄電力が経済産業省・資源エネルギー庁の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」に採択され事業計画を発表 3日 電気事業連合会が「日本型スマートグリッド」の開発を本格化すると発表 6日 APPにおける第5回ピアレビュー活動を韓国にて実施（～10日） 10日 九州電力が玄海原子力発電所3号機のMOX燃料の輸入燃料体検査の合格証を受領 15日 四国電力が伊方発電所3号機のMOX燃料の輸入燃料体検査の合格証を受領 29日 中国電力と電源開発が酸素吹IGCC技術と二酸化炭素分離回収技術の大型実証試験を行う新会社を設立	10日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会非公式会合がドイツ・ボンで開幕（～14日） 21日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が太陽光発電の余剰電力買取制度の詳細設計取りまとめ案を了承 27日 経済産業省資源エネルギー庁がスマートグリッドの研究会「次世代送配電ネットワーク研究会」を立ち上げ、初会合を開催 30日 衆議院選挙で民主党が300議席を越す圧勝 31日 経済産業省が太陽光発電の余剰電力買取制度を11月1日に開始すると発表
8月	11日 駿河湾を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、中部電力浜岡原子力発電所4、5号機が自動停止（3号機は定期検査中） 12日 日本原子力研究開発機構が高速増殖炉原型炉もんじゅを2009年度内に運転再開する新工程を発表し、福井県、敦賀市に報告 31日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機が約2年4ヵ月ぶりに発電を再開 31日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出（竣工時期：2009年8月→2010年10月）	16日 鳩山政権が発足（民主党・社民党・国民新党の3党連立政権） 18日 内閣府に行政刷新会議を設置 22日 鳩山総理大臣が国連気候変動首脳会合で2020年に温室効果ガス排出量を1990年度比25%削減するとの目標を表明 28日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がタイ・バンコクで開幕（～10月9日） 28日 日本卸電力取引所の時間前取引が開始
9月	2日 電気事業連合会が六ヶ所再処理工場の竣工時期の変更に伴う「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の見直しについて」を発表 3日 日本原子力発電敦賀発電所1号機の40年目以降の運転を可能とする保安規定変更を経済産業省が認可 11日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第12回フォローアップを発表 16日 中国電力が国内燃料加工メーカーと島根原子力発電所2号機向けのMOX燃料加工契約を締結	1日 経済産業省が資源エネルギー庁新エネルギー対策課内に、「太陽光発電買取制度室」を設置 3日 2016年夏期五輪開催地がブラジル・リオデジャネイロに決定 9日 オバマ米大統領がノーベル平和賞を受賞 23日 2020年に温室効果ガス排出量を1990年比25%削減する民主党政権の中期目標に関するモデルの再分析作業を行うタスクフォースの初会合が開催 26日 鳩山総理大臣が衆参両院本会議で就任後初の所信表明演説 28日 環境省が地球温暖化対策基本法案を作成する専門チームを設置 30日 経済産業省が2010年度税制改正意見で地球温暖化対策税の検討を新規要望項目に格上げ
10月	9日 関西電力が高浜発電所3、4号機で使用するMOX燃料の輸入燃料体検査申請書補正を経済産業省に提出 15日 九州電力が玄海原子力発電所3号機のMOX燃料装荷を開始（10月18日に16体のMOX燃料装荷を完了） 16日 電気事業連合会発表の2009年度上期の電力需要実績速報において、産業用大口電力が10社計で前年同月比16.8%減となり、上期、半期ベースで過去最大のマイナス幅を記録 16日 日本原子力発電が敦賀発電所3、4号機の原子炉設置変更許可申請書に関する補正書を経済産業省に提出 17日 原子力発電環境整備機構が「電気の廃棄物問題を考えるキャンペーン」を実施（～11月1日） 19日 電気事業連合会が経済産業省政策会議による税制改正要望ヒアリングで「環境税等の導入反対」など重点4項目を含む計10項目を要望 20日 東京、関西、四国、九州電力が第13回返還（第1回英国からの返還）予定のガラス固化体28本の概要を発表	1日 太陽光発電の新たな買取制度が開始 2日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会非公式会合がスペイン・バルセロナで開催（～6日） 6日 経済産業省が再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチームの初会合を開催 11日 政府の行政刷新会議のワーキンググループが事業仕分けを開始 11日 環境省が2010年度税制改正要望で地球温暖化対策税の具体案を発表 12日 天皇陛下御即位20周年祝賀行事開催（～14日） 13日 鳩山総理大臣が初来日したオバマ米大統領と首相官邸で会談
11月	5日 関西電力が美浜発電所1号機について、運転開始40年目の高経年化技術評価（PLM）、PLMに基づく10年間の長期保守管理方針を策定し、経済産業省に保安規定変更認可を申請 11日 電気事業連合会がエコキュートの累計出荷台数200万台突破（10月末）を発表 12日 電源開発が電力7社との間で大間原子力発電所向けMOX燃料の加工に必要なプルトニウムの譲渡契約を締結 18日 中部電力浜岡原子力発電所1、2号機の廃止措置計画を経済産業省が認可 24日 関西電力が堺第7-3区太陽光発電所（仮称）の起工式を実施	7日 国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）がデンマーク・コペンハーゲンで開催（～18日）
12月	2日 九州電力玄海原子力発電所3号機がプルサーマルによる営業運転を開始 7日 電気事業連合会など産業界9団体が共同で地球温暖化の防止に向けた要望書を発表	